

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21800	環境都市推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画	市長公約	日本一の自然エネルギー活用都市を目指して 高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本一の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。
			内線	款	2	総務費	個別分野	1	地球環境	実施計画事業	環境都市推進事業		
担当課		環境政策部 環境政策推進課	2282	項	1	総務管理費	施策の概要	5	自然エネルギーを活かしたまちづくり	H29実施計画額	5,000 千円		
				目	19	環境政策費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・地球環境の保全と市民の環境意識の向上及び具体的な行動や参画を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・環境審議会の開催 ・環境に関するイベントや講演会の開催 ・高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会の開催(審議会2回) ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催(検討委員会5回、地元部会4回) ・高山エネルギー大作戦の実施 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		環境審議会開催回数		回	目標値	2					
		算出根拠等			実績値	2					
		高山エネルギー大作戦フォーラム等参加者数		人	目標値	300					
		算出根拠等			実績値	156					
		算出根拠等			達成率(%)	100					
	成果指標	算出根拠等			目標値						
		算出根拠等			実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
		算出根拠等			目標値						
		算出根拠等			実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	市民、事業者、市民活動団体と連携した自然エネルギーの利用を進めるための体制を整える必要がある
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会を開催し、飛騨高山モデルの確立に向けて取り組む ・高山エネルギー大作戦において、自然エネルギーの利用を推進する体制づくりを目的としたフォーラムを開催する	
次年度の担当課の考え	○ 維持・改善	自然エネルギー利用日本一の環境都市をめざし、自然エネルギーの導入と省エネルギー対策の推進を図る
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 7,918	6,855	5,723	4,085
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 86	75	64	45
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,938	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	・環境審議会の開催 ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 ・地球温暖化対策地域推進計画及び新エネルギービジョンの推進	要求のポイント	・市民等による自然エネルギー利用の普及啓発	事業実施の課題
------	--	---------	-----------------------	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,723	4,085	△ 1,638	4,023	4,023	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,723	4,085	△ 1,638	4,023	4,023		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21810	森林づくり交流推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画 高山市地球温暖化対策地域推進計画	市長公約
				款	2	総務費		個別分野	1	地球環境			
担当課	環境政策部	環境政策推進課	内線 2282	項	1	総務管理費	施策の概要	4	低炭素社会の形成	H29実施計画額	5,300 千円		
				目	19	環境政策費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか (意図)	・都市部の自治体や企業等との交流を通して森林保全を行うとともに、都市部での地元産材の利用拡大や二酸化炭素削減につなげる	概要	事業の実施手法(手段)	・都市部の自治体や企業とのカーボンオフセット事業を推進するとともに、エコツアーなどを実施し、交流・連携を図る ・間伐材を始めとして地元産材の活用を促進するため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の活用や都市部自治体、企業へのPRを図る
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・千代田区との協定による森林整備、みどりふれあうフェスティバルへの出展 ・みなと森と水サミット2016、建材展、ちいき百貨に参加							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	都市部との連携交流イベント実施回数	回	目標値	3				
			実績値	4				
	算出根拠等		達成率(%)	133	-	-	-	-
	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の登録事業者数	人	目標値	20				
			実績値	15	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	75	-	-	-	-
成果面			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
	カーボンオフセット事業による二酸化炭素吸収量	t-co2	目標値	78				
			実績値	認定中	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	0	-	-	-	-
成果指標	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度による港区内建築物への木材供給事業者数	件	目標値	3				
			実績値	0	-	-	-	-
			達成率(%)	0	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	CO2削減に向けた継続的な取り組みを進めるほか、都市部の民間団体等との相互交流を促進する必要がある
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・カーボン・オフセット事業として森林整備を進め地球温暖化対策を進めるとともに、都市部連携自治体の各種イベントに参加し、相互交流のきっかけづくりを行う ・地域材の木材流通が促進されるようにPRや関係機関への働きかけを行う	
次年度の担当課の考え	維持・改善	
	拡大	・CO2吸収量の拡大を図るため、引き続き森林整備を行うとともに、民間レベルの相互交流を促進する
	縮小	・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度における市内木材供給の拡大につながる取り組みを進める
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,967	3,844	5,350	5,476
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	43	42	59	61
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	・東京都千代田区との連携、交流による森林保全 ・東京都港区との連携、交流による地域産材の利用促進	要求のポイント	・千代田区との協定に基づくカーボンオフセット事業の実施 ・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の推進	事業実施の課題
------	---	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,350	5,476	126	5,350	5,350	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	3,000	3,000	0	3,000	3,000		
	その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
	一般財源	1,350	1,476	126	1,350	1,350		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21820	自然エネルギー普及促進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画 高山市新エネルギービジョン	市長公約	日本一の自然エネルギー活用都市を目指して 高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本一の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。
			款	2	総務費	個別分野	1	地球環境	実施計画事業	自然エネルギー普及促進事業		
担当課		環境政策部 環境政策推進課	項	1	総務管理費	施策の概要	5	自然エネルギーを活かしたまちづくり	H29実施計画額	109,400 千円		
		内線 2282	目	19	環境政策費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・自然エネルギーを活用した飛騨高山モデルの構築などによる自然エネルギーを活かしたまちづくりの推進	概要	事業の実施手法(手段)	・太陽光発電や木質バイオマス利用設備の導入助成 ・市民や事業者による新エネルギー設備の導入促進
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	ペレットストーブ等の設置に対する助成										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		ペレットストーブ等導入台数		台	目標値	250					
		算出根拠等			実績値	86					
					達成率(%)	34					
					目標値						
					実績値						
	成果指標	自然エネルギーによる電力の創出量(年間)		MWh	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		算出根拠等			実績値	16,446					
					達成率(%)	21					
					目標値						
					実績値						
					達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	ペレット、薪ストーブ等の設置に対する補助件数は横ばいとなっているが、ボイラーの設置に対する補助実績が少ないため、増加に向けた取り組みが必要である
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・ペレットストーブ等の普及を促進するため、木質バイオマス活用促進事業補助金の制度内容の見直しを行う ・市民や事業者の木質バイオマス利用に関する知識や技術の底上げを図るため、木質バイオマス技術セミナーを開催する ・公共施設における木質バイオマスの導入をすすめる	
次年度の担当課の考え	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・CO2排出量の削減、木質バイオマスの活用による循環型社会の構築と地球温暖化の防止に大きな効果が期待できるため、木質バイオマス活用促進事業補助金を継続する
	<input type="radio"/> 縮小	・公共施設における木質バイオマスの導入をすすめる ・民間施設における木質バイオマス熱供給事業の普及を促進する
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 7,967	7,983	100,400	99,400
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 87	88	1,115	1,104
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	・木の駅プロジェクトの推進 ・木質バイオマス設備導入促進 ・地域による自然エネルギーの普及促進	要求のポイント	・エネルギーの地産地消を目的とした木の駅と燃料加工所を結ぶ「積まマイカー」の運行 ・ペレット、薪ストーブ・ボイラーの導入に対する助成 ・地域主導による自然エネルギーの活用支援	事業実施の課題	・市内における木質バイオマスの需要拡大
------	---	---------	---	---------	---------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	100,400	99,400	△ 1,000	45,400	45,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	69,800	40,000	△ 29,800	21,700	21,700		
一般財源	30,600	59,400	28,800	23,700	23,700		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21840	地球温暖化対策事業費	予算	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画 高山市地球温暖化対策地域推進計画	市長公約
				款	2	総務費	個別分野	1	地球環境	実施計画事業	地球温暖化対策事業	
担当課		環境政策部 環境政策推進課	内線	項	1	総務管理費	施策の概要	4	低炭素社会の形成	H29実施計画額	6,000 千円	
			2282	目	19	環境政策費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・省エネルギー活動の推進やクリーンエネルギー自動車の普及促進、温室効果ガス吸収対策の推進などによる低炭素社会の形成	概要	事業の実施手法(手段)	・温室効果ガスの排出量削減に向けた市民、事業者、行政が取り組む具体的な行動内容や普及啓発の実施 ・公共施設での省エネルギーの取り組みの推進やインフラの整備 ・電気自動車用充電設備の整備によるクリーンエネルギー自動車の普及促進 ・クリーンエネルギー自動車の公用車率先導入
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点施設への新エネルギー設備導入 5か所 電気自動車用急速充電器の設置 3か所 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	二酸化炭素(CO2)削減量(年間)	万T-CO2	目標値	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7
				実績値	未確定	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	0	-	-	-	-
		化石燃料から自然エネルギーへの転換量(年間)	kℓ	目標値	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
				実績値	未確定	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	0	-	-	-	-	
	電気自動車用急速充電器利用台数	台	目標値	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	
			実績値	2,461	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	112	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	市民、事業者の再生可能エネルギー、省エネルギー対策に対する機運を高める必要がある
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	庁舎等の省エネルギー化に向けたESCO事業の活用を検討を進める	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	市民や事業者との連携による再生可能エネルギーの導入や二酸化炭素排出抑制の取り組みを進める
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	329,753	158,020	5,700	6,014
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,600	1,738	63	67
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	・次世代クリーンエネルギー自動車の普及促進 ・温室効果ガス排出量削減に向けた地球温暖化対策の推進	要求のポイント	・電気自動車用急速充電器の維持管理 ・民間連携による道の駅への急速充電器の整備	事業実施の課題
------	---	---------	--	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,700	6,014	314	6,150	6,150	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	5,700	6,014	314	6,150	6,150		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21850	生物多様性保全推進事業費	予算	会計 1 一般会計	基本分野 2 環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画、生物多様性ひたかやま戦略	市長公約
				款 2 総務費	個別分野 1 地球環境	実施計画事業	生物多様性保全推進事業	
担当課		環境政策部 環境政策推進課	内線 2284	項 1 総務管理費	施策の概要	H29実施計画額	9,500 千円	
				目 19 環境政策費				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 全市民	どうしたいのか(意図)	・その土地本来の生態系の保全や里地里山の保全と利用の推進などによる生物多様性の保全	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> いのちの森づくりによる土地本来の木による森づくりやいのちの尊さの啓発 自然環境学習や山の自然環境学習の実施による自然保護の必要性の啓発や自然と親しむ機会の提供 特定外来生物に関する知識の普及や駆除活動の実施 地域の豊かな自然やきちような動植物の保護保全
	対象者数	90,024 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> いのちの森づくりの開催、市民や事業者によるドングリひろいや種まき作業の実施 自然環境学習の開催 山の自然学校の開催 外来生物駆除講習会の実施、奨励金の交付 									
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	いのちの森づくり開催数		回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値			1	-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	20	-	-	-	-
		山の自然学校の開催数		回	目標値	6	6	6	6	6
		実績値			6	-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-
	成果指標	いのちの森づくりへの参加者数		人	目標値	310	310	310	310	310
		実績値			45	-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	15	-	-	-	-
		特定外来生物防除活動団体数		団体	目標値	30	30	30	30	35
		実績値			15	-	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	50	-	-	-	-		
特定外来生物防除活動参加者数(延べ人数)		人	目標値	900	900	1,000	1,100	1,200		
実績値			575	-	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	64	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民による主体的な活動につながるような働きかけや支援が必要。 様々な事業において、開催方法や時期などを検討し、必要に応じて見直しを行うとともに、さらなる周知が必要。 特定外来生物防除奨励金の利用が大きく減少しており、制度の検証を行う必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境教育の実施にあたっては、出前講座の積極的な周知や民間団体との連携、地域で活動している市民に講師を依頼するなど、地域に根差した環境教育を進めている。 特定外来生物の駆除については、継続的に講習会を実施するとともに出前講座の活用を呼びかけるとともに、具体的な活動につながるよう働きかけている。 いのちの森づくりについては、民間との連携による取り組みを促進するため、関係者との打合せ会議などを予定している。
課の考えの担当	<ul style="list-style-type: none"> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	<ul style="list-style-type: none"> その土地本来の生態系の保全や里地里山の保全と利用の推進などによる生物多様性の保全を進めるため、児童生徒をはじめとした市民に対する環境教育の機会を提供するとともに、市民による主体的な取り組みにつながるような働きかけを進めていく。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 7,998	7,360	9,155	13,810
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 87	81	102	153
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いのちの森づくり 山の自然学校、自然環境学習 特定外来植物の駆除 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 地元町内会や民間団体、地域在住の講師などと連携した環境保全への取り組みや環境学習の実施 子供たちへの地域の素晴らしい自然の体感と、自然保護の大切さを学ぶ機会の提供 その土地本来の生態系の保全のためのオオハシゴウソウ等の特定外来生物の駆除 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの市民や学校等の参加が広がるような仕組みづくりが必要
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	9,155	13,810	4,655	13,205	13,205	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	2,800		△ 2,800	2,000	2,000		
その他			0				
一般財源	6,355	13,810	7,455	11,205	11,205		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	62300	自然公園等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画	高山市環境基本計画	市長公約
				款	6	商工費	個別分野	1	地球環境	実施計画事業	自然公園等管理事業	
担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線	項	2	観光費	施策の概要	1	自然環境の保全と活用	H29実施計画額	155,200 千円	
			2284	目	3	自然公園費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・地域特有の自然資源や希少動植物の保護、自然公園等の保全と利用の推進などによる自然環境の保全と活用	概要	事業の実施手法(手段)	・国立公園、県立自然公園等の適正利用やユネスコ世界自然遺産、ジオパーク、ユネスコエコパークの取り組みを進める ・乗鞍山麓五色ヶ原の森や既設の登山道、自然公園施設の維持管理を行うことにより、適正な利用と利用者の安全確保を図る
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 乗鞍山麓五色ヶ原の森の適正管理及び新規ルート開設に向けた植生調査の実施 乗鞍スカイラインの適正管理と乗鞍フォーラム開催による乗鞍岳の環境保全啓発の推進 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		乗鞍フォーラムの参加者数	人	目標値	200				
				実績値	180				
		算出根拠等		達成率(%)	90				
				目標値					
				実績値					
	成果指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森入込者数	人	目標値	7,500				
				実績値	2,490				
		算出根拠等		達成率(%)	33				
		乗鞍スカイライン入込者数	人	目標値	200,000				
				実績値	120,935				
		算出根拠等		達成率(%)	60				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。 国、県に対する管理財源確保への働きかけや関係団体等との連携強化を推進し、市の財政的負担の軽減を図る必要がある。 乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森の利用者増加につながる取り組みを図る必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 乗鞍山麓五色ヶ原の森については、森の案内人のスキルアップやガイド技術の平準化を図るため新たな研修の実施や岐阜県との連携による資格取得に向けた取組みを進めているほか、新たなルート開設に向けた調査や準備を進めている。 乗鞍については、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて適正収容力を調査し、目標入山者数設定に向けて検討を進める。 ジオパーク認定に向けた推進協議会の設立や市内における具体的な取組みを進めている。 	
次年度の考えの担当	維持・改善	乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森について利用者増加につながる具体的な取組みを行う。
	拡大	五色ヶ原の森自然保護審議会の意見をふまえた新たな歩道整備や避難小屋の整備を行うとともに、老朽化した施設の維持管理を行う。
	縮小	乗鞍については、地域振興と環境保全のバランスを考えながら、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて検討を進める。
	廃止検討	ジオパークについては、関係団体と連携を図りながら、地域での自主的かつ積極的な活動を促進し、日本ジオパーク認定に向けた準備を行う。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	50,054	62,761	86,971	255,078
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	546	690	966	2,833
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	乗鞍山麓五色ヶ原の森、乗鞍スカイライン、自然公園などの維持管理	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 乗鞍山麓五色ヶ原の森新規ルートの整備 自然公園内施設の改修整備による利用者の安全確保 ジオパーク認定に向けた推進協議会の支援やユネスコエコパーク活用の取組み 	事業実施の課題	自然環境保全と地域振興のバランスや利用者の安全面を考慮した事業の展開
------	---------------------------------	---------	--	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		86,971	255,078	168,107	223,326	223,326	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	17,010	22,311	5,301	22,010	22,010		
	その他	7,300		△7,300	42,100	42,100		
	一般財源	62,661	232,767	170,106	159,216	159,216		